

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式會社
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 盛規
 問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長 (氏名) 岩崎 文夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

TEL 03-6225-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	355,224	—	4,943	—	5,208	—	3,177	—
20年3月期第1四半期	352,875	36.3	4,503	51.0	4,212	41.7	2,265	42.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	23.61	—
20年3月期第1四半期	16.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	418,806	44,720	9.8	259.48
20年3月期	398,856	47,401	10.9	263.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 41,157百万円 20年3月期 43,594百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

1. 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当 1円00銭

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	730,000	—	9,000	—	9,000	—	5,000	—	37.14
通期	1,500,000	11.2	17,500	13.5	17,000	13.1	9,500	16.7	68.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	134,801,000株	20年3月期	134,801,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	189,205株	20年3月期	185,705株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	134,614,407株	20年3月期第1四半期	134,638,114株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月30日発表の連結業績予想を修正しております。業績予想に関する事項につきましては、本日(平成20年7月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式B

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	188.583	188.583
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	189.667	189.667

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの当第1四半期末発行済株式数は1,200,000株であります。

なお、21年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成20年6月30日の利率を適用して算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油等原材料価格の急激な高騰による企業収益の減少傾向や個人消費の悪化懸念、円高等により、景気については停滞感が強まりました。

このような状況の下、鋼材価格の上昇を確実に業績へと繋げるとともに、従来から進めてまいりました中期戦略の推進による営業力強化もあり、当第1四半期の業績は高い水準のものとなりました。売上高につきましては、前年同期比で23億円の増収となる3,552億円、営業利益は4億円の増益となる49億円、経常利益および四半期純利益につきましては、各々9億円の増益となる52億円、31億円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(鋼材)

建築需要の一層の落ち込みなどによる国内鋼材の数量減をアジア向け輸出鋼材の数量増でカバーし、さらに、鉄鋼原料の著しい価格上昇に伴う鋼材価格の大幅な上昇により、売上高は前年同期比で285億円、12%増収となる2,682億円、営業利益は3億円、10%の増益となる38億円となりました。

(原燃料・非鉄・機材その他)

9ページ「(5) セグメント情報 注4」に記載のとおり、当第1四半期より従来の「その他」セグメントを「原燃料・非鉄・機材」セグメントへ統合しております。前年同期の両セグメントの合算値と比較いたしますと、半成品の輸出増および鋼屑の価格高騰などによる売上増加はありましたが、前年同期に急騰したステンレス屑価格が低下し、取扱数量も減少したことから、売上高は261億円の減収となる871億円、営業利益は1億円の増益となる11億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期末における資産合計は4,188億円となり、前期末比199億円増加いたしました。これは主に、高い水準の売上に伴い受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債合計は、受取手形及び売掛金と同様の理由により支払手形及び買掛金が増加したことで、前期末比226億円の増加となる3,740億円となりました。

純資産合計につきましては、四半期純利益による積み増しがあったものの、配当金の支払いや種類株式Bの一部を取得・消却したことにより、前期末比26億円の減少となる447億円となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、以下の理由による営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローでの支出に対し、借入金の借り増しを行いました。前期末比19億円減少し、127億円となりました。

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、鋼材等の販売価格の上昇に伴う売上債権の増加、法人税等の支払いなどにより33億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、新基幹システムへの投資などにより11億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや種類株式Bの一部取得による支出がありましたが、借入金の借り増しにより31億円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績につきましては、鋼材の需要や価格の動向を確実に業績へと繋げたこと等により、高水準の利益を確保することができました。

当第1四半期の業績および前回予想時には予測困難であった鋼材価格上昇の利益への影響を踏まえ、第2四半期以降の業績につき、第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想を上方修正しております。

当初公表した業績予想（平成20年4月30日公表）に対する修正後の業績予想値は下記のとおりであります。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	730,000	7,000	7,000	3,800	28.23
今回発表予想（B）	730,000	9,000	9,000	5,000	37.14
増減額（B－A）	—	2,000	2,000	1,200	—
増減率（%）	—	28.6	28.6	31.6	—

平成21年3月期通期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,500,000	14,500	14,000	7,500	53.61
今回発表予想（B）	1,500,000	17,500	17,000	9,500	68.88
増減額（B－A）	—	3,000	3,000	2,000	—
増減率（%）	—	20.7	21.4	26.7	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,820	15,788
受取手形及び売掛金	315,941	289,835
たな卸資産	34,984	35,790
その他	15,224	19,469
貸倒引当金	△1,514	△1,479
流動資産合計	378,456	359,405
固定資産		
有形固定資産	14,929	15,867
無形固定資産		
のれん	173	179
その他	3,039	2,005
無形固定資産合計	3,213	2,184
投資その他の資産		
その他	23,396	22,576
貸倒引当金	△1,188	△1,177
投資その他の資産合計	22,207	21,398
固定資産合計	40,350	39,451
資産合計	418,806	398,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,163	230,770
短期借入金	58,193	52,335
貿易債権流動化債務	4,344	4,231
未払法人税等	2,160	4,821
引当金	571	1,123
その他	17,305	20,965
流動負債合計	334,738	314,248
固定負債		
長期借入金	27,091	27,107
貿易債権流動化債務	8,401	6,608
引当金	722	700
その他	3,132	2,789
固定負債合計	39,347	37,206
負債合計	374,086	351,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	23,367	24,405
自己株式	△44	△43
株主資本合計	40,822	41,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,675	1,297
繰延ヘッジ損益	63	240
為替換算調整勘定	△1,403	194
評価・換算差額等合計	334	1,732
少数株主持分	3,563	3,807
純資産合計	44,720	47,401
負債純資産合計	418,806	398,856

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	355,224
売上原価	341,618
売上総利益	13,606
販売費及び一般管理費	
運賃及び倉敷料等諸掛	3,574
貸倒引当金繰入額	100
賞与引当金繰入額	494
その他	4,492
販売費及び一般管理費合計	8,662
営業利益	4,943
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	45
為替差益	298
持分法による投資利益	367
その他	104
営業外収益合計	888
営業外費用	
支払利息	450
その他	173
営業外費用合計	623
経常利益	5,208
特別損失	
投資有価証券売却損	17
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	5,189
法人税等	1,863
少数株主利益	147
四半期純利益	3,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,189
減価償却費	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△518
受取利息及び受取配当金	△118
支払利息	450
持分法による投資損益 (△は益)	△367
投資有価証券売却損益 (△は益)	17
ゴルフ会員権評価損	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△736
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	951
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,287
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△224
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,842
その他	△51
小計	1,348
利息及び配当金の受取額	213
利息の支払額	△414
法人税等の支払額	△4,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△120
定期預金の払戻による収入	60
投資有価証券の取得による支出	△103
投資有価証券の売却による収入	27
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,105
有形及び無形固定資産の売却による収入	1
その他	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,535
長期借入金の返済による支出	△48
配当金の支払額	△1,224
少数株主への配当金の支払額	△113
自己株式の取得による支出	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,916
現金及び現金同等物の期首残高	14,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,737

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	268,214	87,009	355,224	—	355,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	102	104	(104)	—
計	268,216	87,111	355,328	(104)	355,224
営業利益	3,804	1,148	4,953	(9)	4,943

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

①鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

②原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3 当第1四半期連結累計期間において、配賦不能営業費用はない。

4 当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類していたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売㈱を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、当第1四半期連結累計期間より「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更した。この結果、従来の方法と比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が192百万円（うち外部顧客に対する売上高は90百万円）増加している。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が13百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	332,493	17,202	4,026	1,501	355,224	—	355,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,532	334	1	—	11,867	(11,867)	—
計	344,025	17,537	4,027	1,501	367,092	(11,867)	355,224
営業利益	4,239	597	6	69	4,913	30	4,943

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3 当第1四半期連結累計期間において、配賦不能営業費用はない。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	68,662	5,603	4,705	78,971
II 連結売上高(百万円)				355,224
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	19.3	1.6	1.3	22.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月30日付で自己株式（種類株式B）300千株を3,000百万円で取得し、同日これを全株消却した。この結果、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が3,000百万円減少している。

なお、利益剰余金の当第1四半期連結会計期間の変動内容（要約）は以下のとおりである。

	利益剰余金
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,405
当第1四半期連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,225
四半期純利益	3,177
自己株式の消却	△3,000
連結子会社の減少に伴う増加高	8
当第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,038
平成20年6月30日 残高 (百万円)	23,367

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	352,875
II 売上原価	340,007
III 延払販売利益戻入額	2
IV 延払販売利益繰延額	2
売上総利益	12,868
V 販売費及び一般管理費	8,364
営業利益	4,503
VI 営業外収益	431
VII 営業外費用	722
経常利益	4,212
VIII 特別利益	75
IX 特別損失	36
税金等調整前四半期純利益	4,252
税金費用	1,709
少数株主利益	277
四半期純利益	2,265

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,252
減価償却費	334
受取利息及び受取配当金	△106
支払利息	494
売上債権の増減	△17,155
たな卸資産の増減	△2,829
仕入債務の増減	6,552
その他	△1,134
小計	△9,591
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	△395
法人税等の支払額	△2,374
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△12,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△880
その他	△949
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△1,829
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	9,837
長期借入金の返済支出	△75
配当金の支払額	△929
その他	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,704
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9
V 現金及び現金同等物の増減	△5,321
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,446
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,124

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	239,706	109,846	3,433	352,986	(110)	352,875
営業費用	236,233	108,848	3,435	348,516	(144)	348,372
営業利益又は営業損失(△)	3,473	998	△1	4,470	33	4,503

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

①鋼材……………鉄鋼製品の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、
土木建材、ステンレス、建築工事等

②原燃料・非鉄・機材……………原燃料、非鉄金属、機材の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、
機械、機械部品等

③その他……………缶飲料等販売、スポーツ施設運営等

3 当四半期において、配賦不能営業費用はない。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	340,895	16,163	4,591	909	362,560	(9,684)	352,875
営業費用	336,969	15,661	4,553	874	358,059	(9,687)	348,372
営業利益	3,926	501	38	35	4,501	2	4,503

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……………中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……………米国、メキシコ

③ その他の地域……………オランダ、豪州、ロシア

3 当四半期において、配賦不能営業費用はない。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）においては、開示していない。